

## 第4章 同時多発テロ事件後のアフガニスタンとパキスタン

著者	深町 宏樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	44
雑誌名	国家存立の危機か：アフガニスタンとパキスタン
ページ	15-20
発行年	2001
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009425">http://hdl.handle.net/2344/00009425</a>

## 第4章

# 同時多発テロ事件後のアフガニスタン とパキスタン

### 第1節 パキスタン政府の対策

2001年9月11日、アメリカで同時多発テロ事件が発生した。アメリカは「最重要容疑者」オサーマ・ビン・ラーディンの身柄を引き渡すようにターリバーンに対して改めて強く要求した。

パキスタンのムシャラフ（Musharraf）軍事政権は同時多発テロ事件の翌日に対米協力を言明した。パキスタンにとってターリバーンをとるかアメリカをとるかという苦渋の選択であった。とはいえ、対米依存度が極めて高いパキスタンとしては現実には選択の余地はなかった。

オサーマ引渡しを拒否し続けるターリバーンの軍事施設に対して遂に10月7日、米英軍が空爆を開始した。17日には、パキスタン・シンド州ジェイコバーバード空軍基地から米軍機がターリバーン本拠地のあるアフガニスタン・カンダハール市に向けて出撃した。

パキスタン政府は、「パキスタン領からの米軍機出撃は許可しない」としていたが、その出撃が初めて確認されたのである。

パキスタンのムシャラフ軍人大統領は10月7日、英米軍の軍事行動を短期間のものに止めるように訴えた。戦闘が長引くほど民族・宗派・諸利権などが錯綜しつつパキスタン国内情勢が悪化する可能性が高まるからである。

だが、現在最も注目すべきこととして軍の重要人事異動がある。まず、米英軍の

攻撃が開始された前日の10月6日、ムシャラフ大統領の陸軍参謀長としての任期が無期延期された。翌日、すなわち攻撃開始当日の10月7日、今回の軍の人事異動のうち最も注目すべきものとしてウスマーニー（Usmani）陸軍副参謀長（Deputy Chief of Army Staff、中将）とマハムード（Mahmood）軍情報局長官（Director General of ISI、陸軍中将）が事実上解任された<sup>24</sup>。この2人は、共にイスラーム急進派に近いと言われた人物で、軍指導部の宗教団体に対する政策に批判的であったといわれている。

ここで「事実上の解任」というのは次の理由による。パキスタン軍では、後輩が自分の上官に任命された時には先輩軍人は退任年齢に達していなくても辞任するというのが一般的慣例である。それを計算に入れてのことか、ムシャラフ軍人大統領は10月6日、M.アジーズ・ハーン陸軍中將を大將に昇格の上、第4軍団司令官から統合参謀本部議長（Chairman, Joint Chiefs of Staff Committee）に昇格させた。とはいえ同職は陸軍最上位の地位ではあっても、それは形式上のことにすぎず、配下の将兵を有さない。換言すれば、アジーズ將軍は軍団司令官時代の配下の将兵（約1万2千人～2万人）を剥奪されたのである。同將軍もイスラーム原理主義急進派に近いと言われていた人物である。

上記のことを略述すれば、イスラーム原理主義急進派に近い大物軍人3名が事実上排斥されたということである。それは、親ターリバーン民衆の暴動が高揚した場合、軍内部の統制、引いては国家体制にとって3人の存在が危険になるからであり、ムシャラフ軍人大統領が先手を打ってのことである。

## 第2節 ターリバーンの功罪

アフガニスタンのターリバーンは世界中で警戒されている。それは既述したような人権問題、女性隔離、恐怖政治、テロリズムなどのためである。しかし、ここで少し彼らの視点から見ることを試みることも必要であろう。

アフガニスタンの社会が前近代的であることは否定できない。1978年「4月革命」1年前の時点では全国平均識字率は10%に過ぎず、農村人口のほとんどが文盲であった。

農村部には前封建的諸関係が残存し、共同体的規制は厳しかった。1978年4月の社会主義革命翌年のソ連軍侵攻によりアフガニスタンはただ混乱だけの地域になっていき、「国家」は事実上崩壊した。特に、1989年のソ連軍完全撤退後に樹立された元反共「聖戦士」達は内戦の戦費獲得のために夜盗へと身をやつし、あるいは地域的軍閥を形成し、もはや「聖戦」を戦う「聖戦士」ではなくなった。

そこに登場したターリバーン（「神学生達」）は軍閥を解散させ、強盗を処刑し、麻薬畑を焼き払い、乱れ切ったアフガニスタンの治安を大幅に回復していった。彼らは内戦で疲労困憊状態にあった国民から大歓迎を受け、敬愛されたのである。ターリバーンが決して「テロリスト」として登場したのではなかったことを改めて認識しておかなければ、今後のアフガニスタン、テロ、国家、イスラームなどのことを考えるに際して客観的・冷静な方法を見出すことはできないであろう。

また、主としてパシュトゥーン民族の者で形成されているとはいえ、アフガニスタン、パキスタン両国で60前後の部族に分かれている同民族の部族・氏族争いは伝統でさえある。特にかつての王族を排出したドゥラーニー部族連合とその後塵を拝してきたギルザイー（Gilzai）部族連合とは歴史的敵対関係にある。

ターリバーンの大半はドゥラーニー部族連合の者だと言われる。しかし、最高指導者として絶対的敬愛を得ているウマル師はギルザイー部族連合ホタキー部族の貧しい農民の出身である<sup>25</sup>。彼は少なくとも現在までのところ、両部族連合をターリバーンの組織内では統合ないし連帯させているのである。これは、アフガニスタンの部族対立のことを考えた場合、建設的な成果と評価すべきことである。そしてまた、その部族統合ないし連帯の基礎にある思想も究明されるべきであろう。

しかしながら、彼らは時と共にさまざまな問題を生み出し、遂には同時多発テロ事件の「最重要容疑者」をかくまうことによって共同正犯の如き扱いを受けることになってしまった。

ターリバーンがオサーマ・ビン・ラーディンをかくまうのはパシュトゥーン民族の価値体系<sup>26</sup>にある「客人を大切にする」との慣習に基づくと言われることがある。それは必ずしも否定はできない。しかし、「資産3億ドル」<sup>27</sup>といわれるオサーマの経済的支援の重要性も否定できない。そしてその背後にアフガニスタンの極度の貧困、古代から続く民族・部族・氏族の武力闘争など種々さまざまな問題がある。もちろんそれらの要因はテロ支援を正当化するものでは決してないが、テロ廃絶のためには解消されるべき問題であることも間違いない。

ターリバーンの多くはパキスタンに流入したアフガン難民の息子達である。彼らのうち20歳以下の者の大半はパキスタンの避難民キャンプを生まれ故郷としている。また、彼らにはオアシスなど自然の中で楽しく遊んだ経験はない。彼らが受けた勉学は主として難民キャンプのマドラサにおける宗教教育である。そのマドラサの宗教教育もモスクでの祈りも彼らに、そして彼らの親達に心の安寧を与えるものであることを理解しておくべきである。

しかし、アフガニスタンの国家統一を目指してターリバーン組織を維持するためにも恐怖政治が行われてきた。それは女性だけでなく民衆全般から娯楽や人権を奪い、そこから生じる社会病理現象は異民族の大量殺害などのテロリズムへとつながっていった。またターリバーンが、内戦の戦費捻出のため密輸マフィアから通行税などを徴収することを目的として彼らを野放しにし、またかつては禁じたアヘンなど麻薬植物の栽培を黙認してきたことはきわめて危険な状況を生み出した。

ターリバーンが恐怖と憎しみで人を束ねることがいつまで可能なのだろうか。そしてまた重要な問題の一つとして、アフガニスタンの周辺諸国および諸外国がアフガニスタンの人々と政治状況を自らの「国益」のために利用してきたことがある。

### 第3節 ターリバーン後のアフガニスタン

アフガニスタンは1994年に入ると内戦が決定的に激化し、国家の態を失った。ターリバーン軍事施設に対する米英軍の空爆が2001年10月7日に開始されてから、ターリバーン後の政権の受け皿が取り沙汰されるようになった。

国家体制としては民族別の連邦制政府が考えられているようであり、その運営者はアフガニスタン東北部を支配圏とする「北部連合」を主力とすることがアメリカ、イギリス、ロシアなどの構想のようである。

しかし、呉越同舟の北部連合を主力としたのではアフガニスタンがまたも内乱を起こすことは避けられない。特に、国民の38%を占める最大民族であるパシュトゥーン民族を軽視したのではターリバーンが納得しないことは間違いない。過去のアフガニスタンの政治から判断するとPKOを投入して国連に委ねるのが最上かと考えられる。

しかし、そもそも新アフガニスタンの国家体制を諸民族の連邦制度にしても、国民間の紛争を避けることは困難である。というのは、アフガニスタンの諸民族が民族として確立しているとは言い難いからである。あまたあるオアシスや盆地に居住する部族・氏族は自らの小世界を形成しており、同部族の人々の間でも「我々意識」が必ずしも十分に形成されているとは言えない。数多い共同体の人々は互いに住み分けることによって独立した惣国（そうこく〔地方軍閥、大地主などの自治地域〕）として相互に争いながらも相互に容認もしあってきた歴史を持つのであり、アフガニスタンに平和を回復させるには厳しい地理的条件に規制されたその独特の政治風土に見合った政治制度を構築しなければならない。

アフガニスタンでは上記のような地理的・社会的条件のため、権力構造および行政機構は中央政府と村落では別個の二重構造になっていた。しかし、内戦で多くの大地主が国外に避難したため、大地主制は崩壊したと考えられる。ターリバーンは、大地主と宗教指導者が牛耳っていた地方の権力・行政機構が崩壊した状況下で比較的容易に中央政府の権力を地方に及ぼすことができたのではなかったかと筆者は考えている<sup>28</sup>。

#### 第4節 ターリバーン後のパキスタン

パキスタンとしては、隣国アフガニスタンの轍を踏むことは何としても阻止しなくてはならない。ムシャラフ大統領は今、国家を守り、国益を保持するために危険な綱渡りを余儀なくされている。

苦境にある国家経済にとって対米協力の見返りは大きい。パキスタンに対するアメリカなどの経済・軍事援助は、1998年のパキスタンの核実験、1999年の軍事クーデターなどに対する制裁として停止状態に置かれていた。しかし現在、アメリカなどの先進諸国だけでなく国際機関からの各種援助が再開された（あるいは、されようとしている）。

ムシャラフ軍事政権が対米協力を外交カードとして活用していることは、パシュトゥーン・ベルトあるいは都市部のパシュトゥーン民族居住地域を除けば、国内をむしろ安定化の方向へ誘導していると言うべきであろう。

ただ、それは常に危険なリスクと背中合わせである。リスクとは一つには対アフガニスタン関係の悪化がパキスタン国内の民族問題を悪化させることである。また、インドとの関係改善過程<sup>29</sup>が中断状態に陥ったためか、カシミールにおける紛争が悪化しつつあることである。10月15日、パウエル米国務長官がパキスタンを訪問し、翌16日、ムシャラフ・パキスタン大統領とターリバーン後のアフガニスタン政権などについて協議した。パキスタン側としては、自国が従来敵対してきた「北部連合」を受け皿にすることには抵抗している。アメリカ側としても今後のパキスタンの不安定化は極力避けなくてはならないため、可能な限り、ターリバーン穏健派政治家達を取り込むことになるう。

( 深町宏樹 )

( 注 )

<sup>24</sup> 事実上解任された将軍達のうち少なくともウスマーニー中將はパシュトゥーン民族の人物のようである。

<sup>25</sup> アフマド・ラシード前掲書 (『タリバン』、講談社) 参照。

<sup>26</sup> その価値体系は「パシュトゥーンワリー」(Pashtunwali = パシュトゥーンの掟)と言われる。

<sup>27</sup> アフマド・ラシード前掲論文 (「ビンラディンとタリバン「終わりなき戦い」」、『現代』2001年11月号) p. 33。

<sup>28</sup> このことに関しては詳細な検証の必要性があるが、アフガニスタンの現状から不可能に近い。

<sup>29</sup> 次の深町稿を参照。「印パ首脳会談 幻の共同宣言」、『アジ研ワールド・トレンド』、第73号 (2001年10月) pp. 26-29。